2024年11月29日

個人情報保護法の3年見直しの検討の充実に向けたヒアリング

主婦連合会
会長 河村真紀子

前提

社会情勢：「情報通信技術の飛躍的な進展による社会のデジタル化とビッグデータの利活用の進展による大量の個人情報やパーソナルデータの収集・蓄積・分析が可能となる状況や、グローバルなデータ利活用の進展」

1. 資料「個人情報保護法のいわゆる3年ごと見直しの検討の充実に向けた視点(案)、P6「現行制度の基本的前提に係る再検討にあたっての視点の例」を基に

1.1 資料 P6、1 個人情報取扱事業者による個人データの利用の適正性を本人の関与により規律しようとする仕組みの実効性 に関する意見

- ◆「当事者間での自律的なガバナンスを重視する現行制度の考え方」は、技術の飛躍的な進展や複雑化の見地から、それに頼る程度を見直すべきと考えます。
- ◆個人の権利・利益を侵害せずに個人情報を利用できる範囲を、現状より明確に規定すべきです。すなわち、一定の範囲のリスクは法的に排除されたうえで、個人の自律的なガバナンスも可能とすべきと考えます。

1.2 資料P8、5 守られるべき個人の権利利益の外延 に関する意見

- ◆P8、①「スマートフォンの一般的普及を背景に、氏名、住所等と同様、スマートフォン等のインターネット接続端末やブラウザ等が、実質的には特定個人に対し勧誘その他の一対一の働きかけを行うチャンネルとして定着。この場合、特定個人への働きかけのチャンネルである端末を識別する端末識別番号や Cookie 情報等についても、従前の住所等と同等に、個人の権利利益を保護する上で着目すべきデータ類型であるとの視点をどのように捉えるか。」> 保護すべきデータ類型として規定すべきです。
- ◆P8、②「法律により個人の権利利益を守る上で、その範囲については、これまで、さまざまな視点が示されていたが、その外縁や優先順位について、一定の整理は必要か。また、そのような整理に基づき制度体系の見直しを行うことは、個人の権利利益を保護する見地から有用か。」について。
- ◆資料にある(A)(B)(C)のリスクを排除するために、個人の権利利益を守るために法がカバーする外縁は広げるべき。

◆資料にある(D)については、リスクの観点だけで捉えるのではなく、個人の人権として捉え、確保すべき。

2. 個人情報保護委員会を始めとした行政機関による監視監督機能の実効性を高める必要がある。

◆本人の知らぬ間に個人情報の不正取得・不適正利用がなされる場合や、当然行われていると思われた安全管理義務がとられていない場合については、刑事罰を含め、実効的な監視監督・執行手法の確立が求められる。現在検討されている課徴金制度の導入は正にそのために必要な手法と考える。

3. 匿名加工や統計情報など「個人が識別できない情報」と言われる場合でも、形式的に「識別できない」ことだけではなく、実質的に個人に対するリスクがないことを確保することが重要。

◆個人の権利利益と公益性について十分に検討していく必要がある。

◆統計情報に加工された情報を利用して、結果的に差別的なプロファイリングを行うことや、不本意なサービスに誘導されるなど、個人の意思を歪めるようなAIの活用が想定できる。

4. 中間整理に記載された「個別検討事項」は、現時点で実際に課題となっている事項への対応を整理したものであり、いずれも早急に法制化すべきである。その上で、技術の進展と、国際的な人権重視の考え方を見据え、個人情報保護法の規律の在り方を見直すべく、継続的な検討を行う必要がある。

以上